

平成 年 月 日

京都ものづくり系企業人材確保・育成支援事業 企画提案書

〈京都府ものづくり企業人材確保支援事業／京都市ものづくり系企業人材育成事業〉

京都府知事 山田 啓二 様

京都市長 門川 大作 様

申請者所在地：

名 称：

代表者職・氏名：

印

標記事業について、関係書類を添えて企画提案します。

京都ものづくり系企業人材確保・育成支援事業の参加申込みにあたり、募集要項の記載内容を承諾し、次の応募資格を全て満たしていることを誓約します。

- (1) 起業後10年以内であり、本社が起業時から京都府内に所在すること。
- (2) 分割・合併による新会社設立ではないこと。
- (3) 複数の事業所がある場合は、その1/2以上が京都府内に所在すること。
- (4) 宗教活動や政治活動を主たる目的とする者、もしくは暴力団又は暴力団員の統制下にある者でないこと。
- (5) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当する者でないこと。
- (6) 京都府・京都市の競争入札参加停止取扱要綱に基づく指名停止期間中に該当しない者であること。
- (7) 民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申し立て、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申し立てまたは、破産法（平成16年法律第75号）の規定による破産手続開始の申し立てが行われている者でないこと。
- (8) 当該事業を的確に遂行する能力を有すること。（総勘定元帳等の会計関係帳簿類、労働者名簿、出勤簿および賃金台帳等の労働関係帳簿類を整備していること。）
- (9) 応募の日から起算して6箇月前の日から応募の日までの間に、雇用する労働者を事業者等の都合により解雇（勸奨退職等を含む。）していないこと。
- (10) 中小企業等に対する委託事業費の支給事由と同一の理由により支給要件を満たすこととなる国・府・市町村の各種助成金・補助金（雇用調整助成金、中小企業緊急雇用安定助成金など）の支給を受けていない又は受けようとしていないこと。
- (11) 京都府税、京都市税、消費税又は地方消費税等の滞納がないこと。
- (12) 労働関係法令の違反により労働行政機関等から指導等を受けていないこと。

申請者所在地：

名 称：

代表者職・氏名：

印

1 企画提案事業者の概要（※記入欄は、必要に応じ自由に広げてご使用ください。）

事業者名			
所在地	〒		
代表者職・氏名			
設立年月日 起業年月日		新部門設置年月日 (新部門が設置されている場合)	
ホームページURL			
業 種			
主な事業内容			
自社の強み			
従業員数	人（うち正社員 人）		
事業所数	全事業所数 （うち京都府内の事業所数 ）		
雇用実績	過去1年間に事業主都合による労働者の離職等が（有・無）		
雇用実績	過去1年間に労働関係法令に基づく改善命令が（有・無）		
各種認定等の状況	制度（略称）	認定等の年月	
	ベンチャーAランク		
	知恵の経営 経営革新		
	元気印		
	オスカー認定		
担当者	所属・氏名		
	連絡先	TEL Eメール	FAX

2 企画提案内容（※記入欄は、必要に応じ自由に広げてご使用ください。）

提案事業名				
事業内容	(取組内容、方法について詳しく記載してください)			
	新規雇用する失業者の業務			
	OJTの内容			
事業期間	平成25年 月 日 ~ 平成 年 月 日			
事業の新規性	(業界・地域にとっての新規性、自社にとっての新規性など該当する場合は説明してください)			
事業の市場性	(市場ニーズ、事業のターゲット、それらの捉え方について説明してください)			
地域貢献度	(地域の産業振興、雇用創出への貢献について説明してください)			
	提案事業費 *税込額を記載	総事業費 (千円) (A)	うち新規雇用する労働者の人件費 (千円) (B)	人件費の割合 *50%以上であること (B/A)(%)
	労働者の人数	事業に従事する労働者の総数(人) (A)	うち新規雇用する労働者の人数(人) (B)	新規雇用割合 (B/A)(%)

事業の実現性	(失業者の採用、事業の具体的なスケジュールなど説明してください)			
	年度別利益計画		第1年度 (H 年 月～H 年 月)	第2年度 (H 年 月～H 年 月)
		うち当該事業分	うち当該事業分	
A売上				
B売上原価				
C総利益(A-B)				
D販管費				
うち人件費				
E営業利益(C-D)				
F営業外収益				
G営業外費用				
H経常利益E+F-G				
年度別資金計画		第1年度	第2年度	
	設備資金			
	運転資金			
	資金使途計			
	自己資金			
	外部資金			
	資金調達計			
事業遂行能力	(自社の強みの活用、類似・関係事業実績など事業遂行能力の有無について説明してください)			
	運営管理体制	(図や表を用いるなど具体的に記載してください)		

◆当該事業において新規に雇用する労働者についての事業終了後の雇用継続見込み

雇 用 人 数	人
雇 用 形 態	
就 業 場 所	
従事する業務内容	

3 経費積算

提案事業名		
区 分	内 訳	金 額 (円)
① 人 件 費	新規雇用する失業者分	
	賃金	
	諸手当	
	社会保険料 (事業主負担分)	
	その他 (通勤手当等)	
	その他人件費分 (事業に従事する新規雇用する失業者以外の者)	
	賃金	
	諸手当	
	社会保険料 (事業主負担分)	
	その他 (通勤手当等)	
消費税及び地方消費税額 (うち新規雇用者分)		円 (円)
小 計 (うち新規雇用者分)		円 (円)
② その他の経費 (人件費以外)		
消費税及び地方消費税額		円
小 計		円
合 計		円

※①人件費 (のうち新規雇用する失業者分) については、1名当たり月額 250 千円を上限とする。

①人件費 (のうちその他人件費分) と②その他経費の合計額については、月額 50 千円に事業実施月数を乗じた額を上限とする。

※二重課税を避けるため、消費税を含むもの (通勤手当等) については、税抜表示としてください。

※非課税事業者の場合は、消費税及び地方消費税額欄にその旨記載してください。